

## 資料No. 1

# 県立高等学校新整備計画期間満了後の取組状況 及び新しいタイプの学校等の検証について

### ◎ 本資料作成の趣旨

「今後の高等学校教育の基本的方向」（平成 22 年 3 月策定。以下「基本的方向」という。）の策定にあたっては、県立高等学校新整備計画（以下「前計画」という）の検証・評価を実施しております。

この検証・評価結果も踏まえつつ、前計画期間満了後における学級数調整等の取組状況を整理するとともに、前計画において導入した新しいタイプの学校等についても、これまでの状況等の検証を改めて行うことで、基本的方向の見直しにつなげるものです。

## ◇ 学校の種類等の説明

**普通高校**：普通教科を主として学ぶ普通科高校。（学級単位で専門科目を学べるコースを設けている学校もある。）

盛岡一、盛岡二、盛岡三、盛岡四、盛岡北、沼宮内、葛巻、雫石、花巻北、大迫、黒沢尻北、西和賀、水沢、前沢、金ヶ崎、一関一、花泉、大船渡、住田、釜石、遠野、大槌、山田、宮古、宮古北、岩泉、久慈、大野、軽米、伊保内、福岡、福岡浄法寺（H26 募集停止）

※ 盛岡一、水沢、一関一、釜石は理数科を併置しているが普通科と併せて募集（くくり募集）している。

**総合選択制高校**：普通科にいくつかの「学系」を設け、生徒が自分の興味・関心、進路希望に応じて各学系に入学し学習するとともに、必要に応じて他の学系の教科・科目も選択できるなど幅広く学習できる普通高校。

不来方、花巻南

**専門学科高校**：農業、工業、商業、水産、家庭等の専門教科を主として学ぶ専門学科高校。

【工業】盛岡工業、黒沢尻工業、水沢工業、一関工業、宮古工業、久慈工業、福岡工業

【商業】盛岡商業、水沢商業、宮古商業

【農業】盛岡農業、花巻農業、水沢農業、遠野緑峰（商業学科も併置）

【水産】宮古水産（家庭学科も併置）

**総合学科高校**：進路に応じる複数の「系列」があり、2年次から「系列」や普通教科と専門教科のどちらも選択でき、総合的に学ぶことができる単位制高校。

紫波総合、北上翔南、岩谷堂、一関二、久慈東、一戸

**総合的な専門高校**：複数の専門学科を併設し、所属する学科の科目以外に、関連する他の専門分野の教科・科目を併せて履修することができる専門高校。

花北青雲、大船渡東、釜石商工

**普通科・専門学科併置校**：普通科と専門学科を併せて設置している高校。学科ごとに定員を決めて募集を行う。

【普通・体育】盛岡南      【普通・家庭】平舘      【普通・商業】大東

【普通・農業・工業】千厩      【普通・水産】高田      【普通・工業】種市

**中高一貫教育校**：中学校と高校の課程を調整し、一貫性を持たせた体系的な教育方式を行っている学校。

【併設型】一関一、一関第一高校附属中学校

【連携型】葛巻高、町内3中学校      軽米高、軽米中学校

**多部制・単位制高校**：午前から夜間にいたる特定の時間帯で授業を行なう課程（部）を複数組み合わせ設置し、生徒がいずれかの時間帯に所属して学ぶことができる単位制の定時制高校。

杜陵高校、杜陵高校奥州校、久慈高校長内校

**ブロック**：県立高等学校新整備計画における地区割。昭和48年に県が設定した広域生活圏（9広域生活圏）を基に設定したもの。なお、学区については、8学区で設置しており、気仙ブロック及び釜石・遠野ブロックの地区で気仙・釜石学区を形成している。

## 1 県立高等学校新整備計画期間満了後の取組

### (1) 平成 22 年度

県立高等学校新整備計画(以下「前計画」という。)は、平成 21 年度で計画が満了したことから、平成 22 年度以降、次期再編計画が策定されるまでの間の学級数の取扱い(学科改編も含む)は、ブロック毎に中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足等を勘案し、望ましい学校規模に配慮しながら、毎年度調整するものとした。

この考え方に基づき、1 学級程度の定員割れとなっていた遠野高校(5 学級→4 学級)、久慈工業建設環境科(2 学級→1 学級)を各 1 学級減、岩泉高校田野畑校 1 学級を募集停止としており、全体で 3 学級の減とした。

特に、岩泉高校田野畑校については、平成 21 年度入学者数は 17 人であり、3 年間の入学者が 41 人という極端に生徒数が少ない状況となっていたこと、今後の中学校卒業生数も減少傾向であったことから、募集停止とした。

### (2) 平成 23 年度

平成 22 年度と同様の考え方を基本とし、また中学校卒業生数が前年度から約 900 人減少することを踏まえ、7 学級以上の規模の学校及び 1 学級相当程度の定員割れとなっている学校を中心に学級減を行っており、盛岡第一高校(8 学級→7 学級)、盛岡第三高校(8 学級→7 学級)、盛岡南高校普通科(7 学級→6 学級)、花巻北高校(7 学級→6 学級)、黒沢尻北高校(7 学級→6 学級)、水沢高校(7 学級→6 学級)、宮古北高校(2 学級→1 学級)を各 1 学級減とし、全体で 7 学級の減とした。

### (3) 平成 24 年度

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波による甚大な被害及びその影響により、今後の中学校卒業生の動向等が把握できない等の理由から、学級数調整は行わないこととした。

### (4) 平成 25 年度

東日本大震災津波の影響により、現時点で各ブロックにおける当面の生徒数の推移等を見込むことが困難であること、被災地における公共交通機関の運行状況等を勘案する必要があることから、ブロック毎の学級数調整は難しい状況にあった。

このことから平成 24 年度入学者選抜における定員充足状況、中学校卒業予定者数の状況及び高校への入学者の見込み等を勘案しながら、ブロック毎の学級数調整ではなく、個別の学校について検討し、大きく欠員の生じている学校の学級数調整を行う方針とした。

この方針に基づき学級減を行っており、前沢高校(3 学級→2 学級)、岩谷堂高校(6 学級→5 学級)、住田高校(2 学級→1 学級)、軽米高校(3 学級→2 学級)を各 1 学級減とし、全体で 4 学級の減とした。

### (5) 平成 26 年度

平成 25 年度と同様の考え方を基本として学級数調整を行い、千厩高校普通科(4 学級→3 学級)、大船渡高校(6 学級→5 学級)を各 1 学級減、福岡高校浄法寺校 1 学級を募集停止としており、全体で 3 学級の減とした。

特に、福岡高校浄法寺校については、平成 25 年度の入学者数が 10 人であり、3 年間の入学者数が 24 人という極端に生徒数が少ない状況となっていたこと、今後の中学校卒業生数も減少傾向であったことから、募集停止とした。

前計画期間満了後の学級数調整の状況をまとめると、次表のとおりである。

年度	中学校 卒業生数	県立高校（全日制課程）				
		学科別募集学級数	募集学級数計	募集定員	学校数	
21 (前計画満了)	13,678人	普通科	164	273	10,920人	65校
		専門学科	78			
		総合学科	31			
22	13,767人	普通科	162	270	10,800人	65校
		専門学科	77			
		総合学科	31			
23	12,885人	普通科	155	263	10,520人	65校
		専門学科	77			
		総合学科	31			
24	12,708人	普通科	155	263	10,520人	64校
		専門学科	77			
		総合学科	31			
25	12,379人	普通科	152	260	10,400人	64校
		専門学科	77			
		総合学科	30			
26	12,556人	普通科	149	256	10,240人	64校
		専門学科	77			
		総合学科	30			
21→26 増減	▲1,122人	普通科	▲15	▲17	▲680人	▲1校
		専門学科	▲1			
		総合学科	▲1			

※ 平成23年度 岩泉高校田野畑校閉校、平成26年度 福岡高校浄法寺校募集停止

平成21年度から26年度まで中学校卒業生数は1,100人超の減少となっているが、次期整備計画が無い中で、特に震災以降は大幅に入学者が減少した学校単位で学級数調整を行っていることから、学級数で17学級、募集定員で680人の減にとどまっている。

## 2 再編整備等を実施した高校についての検証

### (1) 総合選択制高校 花巻南

【参考資料 P1～3参照】

総合選択制高校は、普通科にいくつかの「学系」を設け、各学系に入学し学習するとともに、必要に応じて他の学系の教科・科目を選択履修することが可能で、生徒が自分の興味や関心、進路希望に応じて多様な学習ができるという特色がある。特に、人文、語学、体育、芸術等の専門分野の学系を設け、より深く専門性を追求することを目的としている。本県では昭和63年度に不來方高校が新設され、平成14年度に花巻南高校が普通科（体育コースあり）と国際科を併せ持つ高校から総合選択制高校に改編されている。

総合選択制高校は、生徒の興味関心に応じた教育実践や多様な進路に対応できることから、一般に志願意欲が高く、目的意識のある生徒が入学している。部活動では、お互いを意識しながら切磋琢磨し、全国レベルで活躍しているため、生徒の学校に対する満足度は高い。学系によっては高い専門性を生かした大学進学につながっている。花巻南高校は、大学進学はもとより、公務員や民間就職を含めた幅広い進路希望に対応した教育課程を編成し、生徒の進路目標の達成に取り組んでいる。

ある程度の学校規模を維持できるのであれば、普通科系高校の中で、特色ある学校として必要とされるタイプの学校である。

一方で、高い専門性を理解しないまま入学した生徒は、授業内容についていけなくなる場合がある。また、外国語関係の学系では、専門性を生かした進路先が少なく、進路選択が難しい場合が多い等の課題がある。専門性が求められる外国語学系の教員確保が難しいことや多様な選択科目を開設するため、それに見合った教員の配置が必要といった課題も指摘されている。

(2) **総合的な専門高校** 花北青雲、大船渡東、釜石商工 【参考資料 P 4～9 参照】

総合的な専門高校は、複数の専門学科を併設して、所属する学科の科目以外に、他の専門分野の教科・科目を選択履修することができる専門高校で、専門教育の専門性を確保するとともに、進路希望等に応じて関連分野を総合的に学習することができるという特色がある。本県では、平成 15 年度に花北商業高校を改編し、工業科、商業科、家庭科を併せ持つ花北青雲高校として設置されている。平成 20 年度には、大船渡農業高校（1 学年 2 学級）、大船渡工業高校（1 学年 3 学級）、高田高校の情報処理科、広田水産高校の家政科を統合して大船渡東高校（1 学年 5 学級）を、平成 21 年度には、釜石工業高校（1 学年 3 学級）と釜石商業高校（1 学年 2 学級）を統合して釜石商工高校（1 学年 5 学級）を設置している。

総合的な専門高校の設置にあたり懸案であった専門教育の専門性の確保については、統合前の各学科の学習内容を継承発展させ、研究発表や資格取得に熱心に取り組んでおり成果を挙げている。また、専門性を生かした進路先を確保している学科もあることから、単独の専門高校に劣らない成果を上げていると認められる。

進路指導の面では、他学科の専門分野を履修できることや他学科の求人情報を活用できることから、単独の専門高校より進路選択の幅が広がっている学校も見られる。

＜他学科の専門科目の履修状況＞

	学科間相互選択科目	他学科科目の履修状況（平成 26 年度）
花北青雲高校	工業技術基礎、簿記 ビジネス基礎、フードデザイン、家庭看護・福祉	2 年生 10.5% 3 年生 10.2%
大船渡東高校	生物活用、機械基礎Ⅰ、電気技術基礎、 機械基礎Ⅱ、制御技術基礎、簿記、 ビジネス基礎、フードデザイン	2 年生 45.7% 3 年生 49.1%
釜石商工高校	工業技術基礎、簿記	2、3 年生とも履修なし

また、農業、工業、商業、家庭の学科を併せ持つことで、単独の専門高校に見られる男女の偏りがなく、生徒指導面での効果も認められる。生徒の満足度も高く、学校としての地域からの評価も高い。

一方、総合的な専門高校は、学科毎に行事や資格試験の日程が異なり、学校一丸となって物事に取り組みにくい面もある。教員は常に行事に追われ多忙感をもっている。他の学科の科目を選択しない生徒に対しては、専門性を重視することと他の学科の科目を履修することについて、きめ細かな指導を行いながら生徒の選択を支援していくことが必要である。相互選択科目の設定に当たっては単に生徒の興味関心を引くような科目の設定ではなく、双方の専門科目を補完できるような科目の設定が必要である。また、学科によっては、専門性を生かした就職に繋がらないという状況もみられる。併設する学科の設置に当たっては、地域の要望も踏まえ、将来の進路先を見据えながら検討することも併せて必要である。

今後、単独の専門高校において、望ましい規模の学級数を確保できない場合には、総合的な専門高校にすることで、一定規模の学級数を確保することも可能となることから、今後の少子化による生徒減少に対応するためには有効であると考えられる。

**(3) 総合学科** 紫波総合、北上翔南、一関第二、久慈東、一戸【参考資料 P 10～16 参照】

総合学科高校は、普通科、専門学科に続く第三の学科として平成6年度に制度化されたもので、普通科目だけでなく専門科目も含めた多様な教科・科目を準備し、その中から生徒が自己の興味・関心に基づいて主体的に履修科目を選択して、将来の職業選択を視野に入れた学習を行うことができるという特色がある。本県においては、平成6年度に全国初の総合学科高校として岩谷堂高校を開校し、平成16～17年度に5校を改編や統合により設置している。紫波総合高校、北上翔南高校、一戸高校は改編により、一関第二高校、久慈東高校は統合により設置されている。

総合学科高校は、生徒の選択幅を拡大し、単位制のため自由な科目選択が可能となる等生徒の学習意欲の向上に繋がっていくという特長がある。また、必修である「産業社会と人間」は、キャリア教育を展開する上で有効であり、進路意識の高揚にも繋がっている。

現在、県内の多くの学校では、生徒が希望する科目しか履修しないことにより、出口（進路の確保）に支障をきたすことのないように、将来の進路希望に見合った科目を系統的に選択させるよう、系列を重視したカリキュラムとしている。このことで、2年次以降、系列毎に学級編制をしている学校では、以前よりクラス単位での活動が多くなり、まとまりがみられるようになってきている。また、系列重視になったことや「産業社会と人間」及び「総合的な学習の時間」の成果により、系列の学習内容に関連した進路となっている生徒が多くなっている。

その他にも、部活動の活性化、問題行動の減少、進路選択の可能性が多い学校として地域から期待されており、総合学科のシステムに対する生徒・保護者の評価は概ね良好となっている。特に、進学に重点をおいた総合学科高校の評価は高い傾向にある。

一方、2年次からの系列選択となるため、進学指導や専門教育指導の点で、普通科、専門学科が3年間を通じた履修となるのに対し、総合学科は2年間のみの履修であり学習内容が深まらず、資格取得が限られる等の指摘もある。3学級程度の小規模な総合学科高校では、教員配置数や施設設備面から開設する科目が限られることから、生徒が希望する科目選択ができない等の課題がある。また、多くの選択科目への対応や大学・短大への進学から専門学校、そして就職・公務員指導まで多様な進路希望に対応するための教員の負担が大きく、学校に対するサポート体制の充実が求められている。

現在、各校が試行錯誤しながらより良い方法を探っている状況であり、総合学科の良さを発揮して良い評価を維持しながら、成果を確実なものにできるよう取り組むことが重要である。また、進学に重点をおいた高校、専門教育中心の系列の高校それぞれに課題が異なることから、それぞれの課題に沿った対応を検討していく必要がある。

**(4) 統合した高校** 大東、千厩、高田 【参考資料 P 17～21 参照】

統合して形態を引き継いだ学校として、平成18年度に千厩高校と藤沢高校を統合した千厩高校、大東高校と大原商業高校を統合した大東高校、平成20年度に高田高校と広田水産高校を統合した高田高校がある。統合の目的は、少子化に対応して望ましい学校規模を確保することや、生徒の興味・関心、進路希望等の多様化に対応するため、進路や適性に応じた多様な科目設定とそれを可能とする適切な教員配置を実現し、生徒の学習環境の充実を図ることである。

<統合前後の学級数等の状況>

(平成 18 年度)		( ) 内は 1 学年学級数	(平成 25 年度)	
千厩高校 (6)	普通科 (4) 生産技術科 (1) 産業技術科 (1)	統合	千厩高校 (6)	普通科 (4) 生産技術科 (1) 産業技術科 (1)
藤沢高校 (2)	普通科 (2)			普通科 (3) 生産技術科 (1) 産業技術科 (1)
(平成 18 年度)			(平成 19 年度)	
大東高校 (4)	普通科 (4)	統合	大東高校 (5)	普通科 (4) 情報ビジネス科 (1)
大原商業高校 (2)	商業科 (1) 情報処理科 (1)			普通科 (3) 情報ビジネス科 (1)
(平成 20 年度)				
高田高校 (4)	普通科 (3) 情報処理科 (1)	統合	高田高校 (5)	普通科 (4) 海洋システム科 (1)
広田水産高校 (2)	水産技術科 (1) 家政科 (1)			

いずれの学校も統合により、統合前に比べて学級数が維持、又は増加している。このことにより、生徒数や教員数、多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会が維持されており、生徒の学習環境の向上に繋がっている。

また、部活動の面でも設置部数や部員数が維持されることで活動の充実に繋がっており、生徒会や特別活動の面でも多様な生徒による活動となり、学校の活性化に繋がっている。

普通科と専門学科を併設することにより、就職希望の普通科の生徒が、専門学科の求人情報を活用できることや専門学科の生徒が進学課外に参加することができる等進路指導の面でのメリットがあり、生徒の進路選択の幅が広がることに繋がっている。

一方で、普通高校と専門高校の統合においては、普通科は各種模試、専門学科は学科行事や各種資格検定等があり、学校として行事の調整が難しく、学校一丸となって取り組む体制が取りにくいという面がある。また、大学進学体制の充実や部活動等において、時間に制約が多い等学校運営上の課題がある。

なお、千厩高校は統合当初は6学級規模の学校であったが、平成25年度に普通科を1学級募集停止とし、現在は5学級規模の学校となっている。大東高校は、統合当初は5学級規模の学校であったが、平成19年度に普通科を1学級募集停止とし、4学級規模の学校となっている。

(5) 中高一貫校 一関第一、附属中

【参考資料 P22 参照】

中高一貫校は、前期中等教育（中学校）と後期中等教育（高校）の課程を調整し、一貫性をもたせる体系的な教育を行っている学校で平成11年度に制度化された。併設型の中高一貫校は、高等学校入学者選抜のない6年間の中高一貫教育の下、子どもたちがより深く学び、将来の進路目標を達成できるよう、特色のある教育活動を展開できるという特徴がある。

岩手県においては、次世代のリーダーとして、将来の岩手県に貢献できる人材の育成を目指し、一関第一高校に平成21年度に設置され、今年度（平成27年3月）に第1回生が卒業する。

一関第一高校附属中学校の志願倍率は、H21 2.84倍、H22 2.19倍、H23 2.74倍、H24 2.80倍、H25 2.64倍、H26 2.10倍となっており、これまで全ての年度において2倍を超えている。また、受検生（過去6年間の合計）を市町村別に見ると、一関市が59.9%と最も多く、次いで奥州市が19.4%、北上市が6.5%となっている。入学している生徒は、学校生活への意欲が高く、学習や部活動に積極的に取り組んでいる。学校行事も活発に行われており、異年齢集団での生活を通して、幅広い視野や豊かな人間性を育てている。教員も中学校と高校の垣根を越え相互交流ができ、お互いの教育活動を充実させている。

一関第一高校の志願倍率は、H23 1.08 倍、H24 1.17 倍、H25 1.21 倍、H26 1.22 倍と附属中学校の生徒が高校に入学する平成 24 年度から上昇傾向となっている。高校では、附属中学校卒業生と附属中以外の中学生を合わせたクラス編制にしている。保護者、地域の期待は高く、生徒は自覚を持って高校生活を送っている。教職員の使命感、責任感も強く、熱心に教科指導、進学指導等にあたっているため、生徒、保護者の評価は高い。

現在、高校において教育課程を一部見直し、より難関とされる大学への進学体制を築きつつある。今後、今年の高校 3 年生の進路状況を見ながら、現在の課題を整理し、教育課程等の充実に図り学校の特色をより深めていくことが望まれる。

(6) **多部制・単位制** 杜陵高奥州校 【参考資料 P 23～24 参照】

多部制・単位制高校は、午前から夜間にいたる特定の時間帯で授業を行なう課程（部）を複数組み合わせ設置し、生徒が仕事や生活環境等のライフスタイルに合わせ、いずれかの時間帯に所属して学ぶことができるという特色がある。また、修業年限は 4 年を基本とするが、所属する部以外の科目も併せて履修することにより 3 年で卒業することも可能である。本県では、平成 5 年に杜陵高校本校、平成 20 年に久慈高校長内校、平成 21 年に杜陵高校奥州校の定時制課程にそれぞれ設置されている。なお、杜陵高校本校では 1 部（午前）、2 部（昼間）、3 部（夜間）の 3 部制、久慈高校長内校及び杜陵高校奥州校では昼間部、夜間部の 2 部制となっている。

定時制・通信制高校は、勤労青少年の教育機関としての機能を持ち、普通科教育をはじめ専門学科も設置し産業界を担う人財の育成に努めてきた。しかし、近年は入学者数の減少とともに、中学校で不登校傾向にあった生徒や中途退学者を多く受け入れ、高等教育機関への進学を希望する生徒から就職を希望する生徒等、多様な進路に対応した教育課程を設定し対応している。また、無職生徒の割合が 70%以上、未成年生徒の割合も 90%以上と高く、必ずしも勤労青少年を対象とした学校ではなくなっている。

夜間に限らず、昼間にも学ぶことができる定時制高校に対するニーズを踏まえ、全県的なバランスを考慮し設置された多部制高校であるが、昼間部の志願倍率は 0.67 倍だが夜間部の志願者倍率は 0.1 倍を切る状況にある。(H24～26 の久慈高校長内校、杜陵高校奥州校の志願倍率の平均) 杜陵高校奥州校については、岩手中部・胆江地区を中心として、昼間部については定員を超える志願者がある。また、高等学校を中途退学した生徒を受け入れる等、地域に必要な学校となっている。

定時制高校は、中途退学した生徒、不登校傾向の強い生徒や発達障がいのある生徒が多く入学しており、学校生活への適応を支援し、義務教育段階の学び直しと高校教育の基礎基本の定着、集団で活動する中で協調性や望ましい行動を身につける等、その役割は大きいものとなっている。

しかし、多部制・単位制の定時制高校を除く定時制高校の志願倍率は 0.1 倍、定員に対する充足率は 20%台前半から 30%台前半となっている。平成 21 年度には、専門学科 2 校（黒沢尻工業高校、水沢商業高校）が募集を停止した。

また、通信制高校では、従来のレポートの提出とスクーリングにより単位の修得を目指す通信型に加え、全日制高校同様に毎日通学しながら学ぶ全日型を設置する私立通信制高校も見られる。

定時制・通信制高校は、勤労青少年の教育機関としての機能はもとより、高校に学びながら学校生活以外の時間を有効に活用したいとの希望や、リカレント教育等生徒や県民の多様な高校教育に対するニーズに適切に対応していく役割を担っている。学びのスタイルが多様化するなかで定時制・通信制高校についても、その在り方について検討するとともに、定時制高校に

多部制・単位制を新たに導入する場合には、教室の確保が課題であり、全日制高校から独立した校舎を設置することも考える必要がある。

### 3 県立高校の配置と望ましい学校規模の確保

#### (1) 全体の状況

平成 26 年度における本県の県立高校（全日制課程）の第一学年の規模別学校数をみると、平成 22 年 3 月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」（以下「基本的方向」という。）において望ましい規模としている 4～6 学級の学校が 31 校（49.2%）、7 学級の学校が 5 校（7.9%）、1～3 学級の学校が 27 校（42.9%）であり、概ね半数の学校がその望ましい規模となっている。1 校当たりの平均募集学級数も 4.06 学級であり、全体としては望ましい規模を維持している。前計画の最終年度である平成 21 年度においては、4～6 学級以上の学校が 27 校（41.5%）、7～8 学級の学校が 9 校（13.8%）、1～3 学級の学校が 29 校（44.6%）、1 校当たり募集学級数は 4.20 学級であり、規模別学校数の推移をみても、学校規模は小さくなっている。しかしながら、4～6 学級以上の学校の割合が増加していることは、中学校卒業生数が大きく減少している実態を考えれば、現在の学級数調整により、県立高校における望ましい教育環境の維持が図られてきたものと評価できる。

また、平成 26 年度の県立高校の設置状況を見ると、各ブロックの状況に応じて、新しいタイプの高校である総合学科高校や総合的な専門高校が計画的に配置されたところであり、現行計画の実施により、ブロック別に多様な校種の配置も概ね図られている。

その一方で、全国の状況をみると、平成 26 年度における 1 校当たりの平均募集学級数は、全国平均で 5.58 学級であり、岩手県の 4.06 学級は 47 都道府県の中で 5 番目に小さい学校規模となっている。なお、東北各県は、青森県 4.15 学級、宮城県 5.16 学級、秋田県 4.24 学級、山形県 4.20 学級、福島県 4.38 学級となっている。

< 県立高校（全日制課程）の募集規模別学校数等の推移 >

学校数等	平成 21 年度	平成 26 年度	比較(H26-H21)
中学校卒業生数	13,678 人	12,556 人	▲1,122 人
学校数	65 校	63 校	▲2 校
7 学級以上(割合)	9 校(13.8%)	5 校(7.9%)	▲4 校(▲5.9%)
4～6 学級(割合)	27 校(41.5%)	31 校(49.2%)	+4 校(+7.7%)
1～3 学級(割合)	29 校(44.6%)	27 校(42.9%)	▲2 校(▲1.7%)
募集学級数	273 学級	256 学級	(▲17 学級)
1 校当たり募集学級数	4.20 学級	4.06 学級	(▲0.14 学級)

#### (2) ブロック別の状況

ブロック別の学校数等の推移から、平成 21 年度と平成 26 年度の 1 校当たりの募集学級数を比較すると、閉校及び募集停止を行った宮古地区、二戸地区で数値が増加しているが、県北・沿岸地域では、総じて 1 校当たりの募集学級数が少なく、特に二戸地区においては、3 学級を割っている状況である。内陸部においても、胆江地区では 4 学級を割る状況となっている。

望ましいとしている 4～6 学級校の割合についても、学級数調整により、平成 21 年度と比較すると概ね増加の傾向となっている。一方で、胆江地区、宮古地区、久慈地区、二戸地区においては、3 学級以下の規模の高校が過半を占める状況となっている。今後は、これらの状況を踏まえながら、ブロック毎の県立高校の配置及び望ましい学校規模の確保について更に検討していくことが必要である。

< 県立高校（全日制課程）の1校当たり募集学級数等の推移（ブロック別） >

ブロック名	平成 21 年度		平成 26 年度		比較 (H26-H21)	
	1校当たり 募集学級数	4～6学級 校の割合	1校当たり 募集学級数	4～6学級 校の割合	1校当たり 募集学級数	4～6学級 校の割合
盛岡	5.33学級	33.3%	5.13学級	40.0%	▲0.20学級	+ 6.7%
岩手中部	4.56学級	44.4%	4.33学級	66.7%	▲0.23学級	+22.3%
胆江	4.14学級	28.6%	3.71学級	42.9%	▲0.43学級	+14.3%
両磐	4.67学級	83.3%	4.50学級	83.3%	▲0.17学級	± 0.0%
気仙	4.50学級	75.0%	4.00学級	75.0%	▲0.50学級	± 0.0%
釜石・遠野	4.00学級	60.0%	3.80学級	60.0%	▲0.20学級	± 0.0%
宮古	2.88学級	25.0%	3.00学級	28.6%	+0.12学級	+ 3.6%
久慈	3.60学級	40.0%	3.40学級	40.0%	▲0.20学級	± 0.0%
二戸	2.67学級	16.7%	2.80学級	20.0%	+0.13学級	+ 3.3%

(3) 小規模校等の取扱い

前計画期間満了後の学級数調整については、ブロック毎の志願状況、また、東日本大震災以降は各学校単位での志願状況を基に実施してきた。一方で東日本大震災津波の影響により、各ブロックにおける当面の生徒数の推移等を見込むことが困難である等の理由に、平成 24 年度の学級数調整を行わなかったこと等から、1学級校も3校存在する状況となっている。また、ブロック別の規模別学校数の推移でも分かるように、地域によっては、既に小規模校の割合が相当高い状況となっており、今後のさらなる生徒減少を控え、このままの状況では多くの高校が小規模校となる懸念がある。

基本的方向においては、望ましい学校規模を4～6学級とする一方で、3学級以下の学校については、小規模校の実績、課題等を踏まえつつ、地域の意見を伺いながら検討していくこととし、その検討にあたっては、教員の相互派遣や校舎制等様々な可能性を検証していくこととしており、こうした点を踏まえさらに検討を進めることが必要である。